

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-27 固定資産税等賦課事務				ザイムスコード及び個別事業名			
					608	固定資産税等賦課事務		
主管課	資産税課	関連課						
分野名	行財政運営							
目標 (目標値)	地方税法で定められた評価基準に基づき評価額を算定し適正な課税を行う。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	93,132千円	51,742千円					
	(国・県)			指標と評価				
	(負担金等)							
	(一般財源)	93,132千円	51,742千円	指標	更正件数の削減			
	人員配置数	25.0人	25.0人	評価	◎			
	人件費	238,817千円	228,736千円	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退				
	協働の パートナー				目標値	実績値		
事務事業 運営経費	総事業費	331,949千円	280,478千円	20年度	500	380		
	市民1人当 りの経費	1,879円	1,589円	21年度	500	263		
	対象者1人 当りの経費			22年度	500			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度	500			
				最終年度 (年度)				
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)						
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	担当職員の現地調査に基づく評価により課税されること、また評価自体が複雑であることから、税基幹システムの適宜更新や評価システムを積極的に活用して、公正で適正な課税に努めていきたい。		評価結果	改善の必要性	公正で適正な課税を目標に、税基幹システム更新、拡充整備を積極的に進めるとともに、コンプライアンスの徹底、職員の専門性を高めるなど、市民からの信頼が得られるよう努力していく。		
A	有			A	有			
課長名	福谷 日登志			部名・部長名	総務部・小村 亮一			